

国内大学における地域経済研究機関の現状と課題¹⁾

広島大学経済学部教授

地域経済システム研究センター長

戸田 常一

呉大学社会情報学部助教授

平尾 元彦

要 旨

産官学連携による共同研究の実施など大学と地域の関わりがふかまるなかで、地域研究の拠点としての大学への期待も大きい。そのなかで、すでにいくつかの大学では、学内に地域経済研究機関を設置して、研究の推進と社会との連携を強化している。本研究は、国内大学・短期大学の地域経済研究機関に対して実施したアンケート調査・ヒアリング調査に基づいて、研究機関の活動実態と課題を明らかにすることにより、地方分権型社会における大学の役割を考察する。

1. はじめに

大学の理工系学部においては産官学連携による共同研究の実施など、大学と社会との連携が様々な形で動きだした。一方、人文・社会科学系の学部においても、とりわけ地方圏の大学において、地域発展のための研究レベルでの貢献が期待されており、こうした社会からの要請に明示的にこたえるために、学内に研究機関を設置する大学は数多い。

本調査研究は、国内大学における地域経済関係の研究機関の活動実態と課題を把握し、広く大学における教育・研究のあり方を地域社会との関係のもとで考えるための基礎資料を作成するものである。国内大学・短期大学の地域経済研究機関と

して77機関にアンケート調査を実施し、30ほどの機関に対しては、実際に研究機関を訪問してヒアリング調査を実施した。アンケート協力機関は巻末資料に示すとおりである。

以下、アンケート調査の結果ならびにヒアリング等の結果を踏まえながら、いくつかの視点で、大学の地域経済研究機関の活動実態と課題を整理し、地方分権型社会における大学の役割と地域経済研究機関の今後の方向性をさぐっていきたい。

* アンケート調査の概要

国内大学・短期大学の地域経済研究機関として77機関を選定し、郵送にて実施（1998年10月）。回答40機関。回収率51.9%

2. 設立の経緯と研究機関の目的

大学の地域経済研究機関には、歴史の古いものもあれば、近年の地域社会からの要請にこたえる形で設立されたところもある。その設立形態から分類すると、おおむね、①資料室機能を発展させたもの、②大学研究者の共同研究の場として設立されたもの、③大学の地域貢献を具体化したものの3タイプに分類することができる。

第一の資料室機能を発展させて設立されたもの

1) 本稿は、平成10年度文部省科学研究費補助金（萌芽的研究：課題番号10873006）による研究成果報告書『大学の社会貢献に関する実態調査－地域経済研究機関の社会的役割を中心として－』（研究代表者：戸田常一、1999年3月）の「第1部 国内・地域経済研究機関調査」の部分を加筆修正して報告するものである。同調査研究は、広島大学経済学部附属地域経済研究センター（当時）の研究員・客員研究員12名の共同研究の成果であり、今回とりまとめを担当した2名が報告する

には歴史の古いものが多い。研究者が共同で利用する資料の収集と整理が設立時の主な役割であり、とくに地域関係資料の収集は大学図書館の性格ともやや異なるため、人文・社会科学系学部が独自に、あるいは共同で収集・管理する必要があった。広く地域関係の資料を蓄積し、その活用を通じて地域研究の発展に貢献する役割をもつ。このタイプの例として、大分大学経済学部経済研究所は、学部の前身である旧大分高等商業学校の創設（大正11年）と同時に発足した歴史ある研究所である。戦前期経済関係資料約4万冊をはじめ、愛知以西の地域開発・地域経済に関する図書・定期刊行物などをそろえ、研究利用に供している。また、福島大学地域研究センターは、1921年設立の東北経済研究所を引き継ぎ、東北地方を中心に資料4万点を整備する。こうした研究蓄積を共有の財産として、研究機関は地域研究の拠点としての役割を担っている。

第二のタイプは、大学研究者の共同研究の場としての位置づけである。学内あるいは学外との共同研究のための研究費の確保など、研究プロジェクトを円滑に実行するための役割をもつ。もともと人文・社会科学系の学部には研究費が十分でない大学も多く、地域調査の実施が困難となることもしばしばである。そのため一定の研究費を確保して重点的に配分し、地域研究を推進するための機能が必要とされた。研究機関はその役割を担うものである。このなかには、下関市立大学附属産業文化研究所や鹿児島県立短期大学地域研究所のように、教員の共同研究の場として、任意組織で発足し、その後、これまでの成果をさらに発展させるべく正式の研究所となった例もある。

第三に、大学の地域貢献を具体化したものとして設置され、地域研究の推進を目的とする機関である。とくに近年設立された地方大学の多くは地元からの支援を受けており、大学設立の経緯からして市民に見える形で大学が地域に貢献する必要がある。そのひとつの形態としての研究機関であり、地域研究を重視するという大学の意思表示でもある。新潟経営大学地域活性化研究所は、そのような使命のもとに1998年に設立された。地域産業の振興など地域活性化のための研究を推進する。青森公立大学も同様に、地元の支援で設立された経緯を受けて、98年に地域研究センターを設立

し、地域研究に力をいれている。

3. 研究機関の組織と活動資金

(1) 研究機関の学内組織形態

大学における研究機関の位置づけとして、アンケート調査によると、学内共同研究機関が6機関（茨城大学総合研究所、滋賀大学共同研究センター、松山大学総合研究所など）、大学の附置研究機関となるものが24機関（青森公立大学地域研究センター、北九州大学北九州産業社会研究所、鹿児島経済大学附属地域総合研究所など）、学部の附属研究機関が10機関であった。

ただし、このなかには単科大学も多くあり、学部附属の形態はとっていないものの、実質上は学部が運営主体となるところもいくつか含まれる。なお、民間との共同研究機関は0件であり、すべてが大学内の機関である。

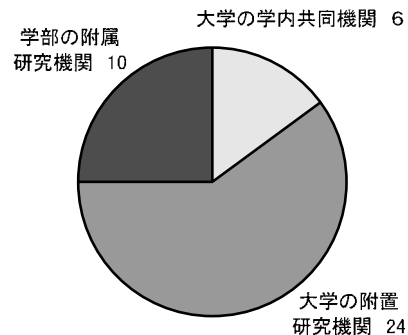


図1 研究機関の学内組織形態

(2) 研究スタッフ

研究機関の研究員として、関係学部の全教員が研究員となるケースと、地域社会とのかかわりのある一部の教員が研究員となるものに分かれる。前者は、福島大学地域研究センター（経済学部・行政社会学部全教員）、久留米大学商学部・経済学部附属産業経済研究所（商学部・経済学部全教員）、後者には、長岡短期大学地域研究センター、東日本国際大学地域経済研究所などがある。

大学の地域経済研究機関には専任の研究スタッフがいないところが多く、研究機関の課題となっている。とくに各研究機関とも地域社会との研究交流を図り、受託研究など地域の要請に応えたい

という方向性はあるものの、専任研究員が少ないために活動が十分とは言えないところが多い。今回のアンケート調査では、一研究機関平均研究員は30.9人であるが、このうち専任研究員は0.8人にすぎない。専任研究員をおく機関は、北九州大学北九州産業社会研究所、名古屋市立大学経済学部附属経済研究所、青森公立大学地域研究センター、神戸商科大学経済研究所、日本福祉大学知多半島総合研究所、鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所など一部機関（今回のアンケート調査では13機関）にとどまっており、多くは学部教員の兼任により運営されているのが現状である。

そのほかに、学外の研究者の参加を受けて研究を実施する機関も多く、学内にない専門分野、あるいは他地域との連携を進めるために有効な方法となっている。沖縄国際大学産業総合研究所では、特別研究員として75名、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターでは、客員研究員として15名が学外の研究スタッフとして参加する。

なお、研究機関の事務職員は、アンケート調査によると、一機関平均2.3人、うち常勤職員が1.3

人、非常勤ほか（臨時・ボランティアなど）が1.0人である。事務職員が少ない組織も40機関中7機関存在する。

(3) 研究活動費

研究活動費については、アンケート調査によると、36機関（90.0%）で学内経費を活用し、11機関（27.5%）が科学研究費等による文部省等の助成研究を実施する。地域社会からの資金の受け入れという点では、12機関（30.0%）が受託研究を実施、9機関（22.5%）が外部機関における共同研究費を研究活動に活用する。さらに、寄付による外部からの調達も3件（7.5%）ある。しかし、多くの研究機関では、学内経費あるいは文部省等の助成研究に限られ、研究資金が十分確保できないという悩みをもつ。

受託研究という形態で、地元行政など特定の委託者からの依頼のもとに調査研究費を受け入れることのほかに、財団等の組織から研究助成あるいは寄付を受け入れるところもある。鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所では、「韓国江原道の歴史と文化」についての調査研究を行うが、これは鳥取県国際交流財団からの助成を受けてのものである。また、青森公立大学では、青森県学術文化振興財団からの寄付により研究資金を確保する。広島大学経済学部附属地域経済システム研究

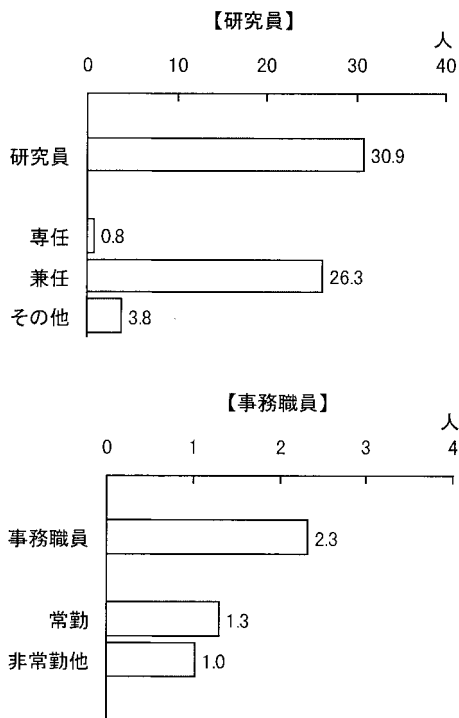


図2 研究機関の研究員・事務職員数（一機関平均）

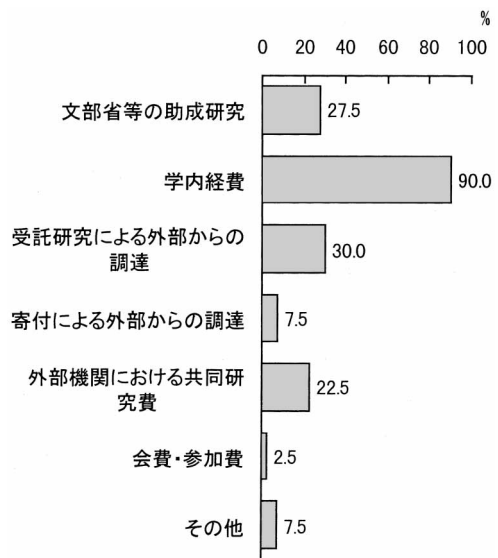


図3 研究活動費（複数回答）

センターは、地元産業界および官界から組織される地域経済研究推進協議会（中国経済連合会に事務局設置）との共同事業（シンポジウムの開催や報告書の発行など）を推進している。

このほかにも、神奈川県内市町村からの委託調査（主にまちづくり計画の策定調査）を継続的に実施し、年間予算の7～8割をこれらの外部資金により活動を行う産能大学情報デザイン研究所や、地域からの委託調査に積極的に取り組む日本福祉大学知多半島総合研究所のように、研究資金の過半を受託研究により確保する大学も一部にあるが、地域経済研究機関の大部分は学内経費による活動にとどまるのが現状である。

(4) 受託研究

アンケート調査によると、受託研究費を実施するのは12機関（30.0%）であり、多数の機関が行っているわけではない。受託研究は、調査研究の予算が確保できると同時に、産官の要請にもとづき研究を実施するため、委託機関その他の協力体制が明確になるという研究遂行上のメリットもあり、制度の整備と研究能力の向上が求められる。

受託研究の契約・資金の流れとして、①大学（学校法人）が契約者となり、受委託契約をかわし、大学が資金を管理する。②研究機関独自の会計を持ち、そこで契約し、管理する。③研究助成金・寄付金等として資金を受け入れ、大学あるいは研究機関が管理するというパターンが考えられる。現状では研究機関独自の資金管理を行うところはほとんどなく、多くが大学の会計で受け入れることになる。とくに①の場合、受託金額のうちのどの程度を研究資金として利用するか、逆に、管理費等としてどの程度を大学に残すのか、明確な規程による運営が必要となる。

ただし、現実にはいずれのケースもとらずに、いったん民間シンクタンク等が受託し、大学研究者が個人的にプロジェクトに参画する場合や、直接、個人の立場で研究協力を行う場合もあって、必ずしも研究機関が受託研究の窓口的機能を果たしているわけではない。大学の教員がかかわった場合でも大学の実績とならないケースは通常おこりうる。むしろ大学機関が介在するがために、事務手続きが煩雑であったり、研究費の確保が困難となる場合もあるなど、研究者にとって地域から

の研究受託が行いやすい環境整備ができていないことが課題である。

現在、国立大学等においては、企業等との研究協力関係制度として、共同研究、受託研究、奨学寄付金・委任経理金などの制度があるが、人文・社会科学系の地域研究の場合には、使途の多くが旅費であったり、資料購入であることや、研究成果が特許等による権利として明確化される場合は考えにくく、これら制度が地域研究における資金の受け入れに適していないという問題を抱えている。

4. 研究上の重点課題

(1) 現在と将来の研究上の重点課題

アンケート調査では、各研究機関の研究上の重点課題を現状と将来について質問した。現状の重点課題として最も多くの研究機関があげたのは「地域産業の振興方策」（27機関、67.5%）であり、

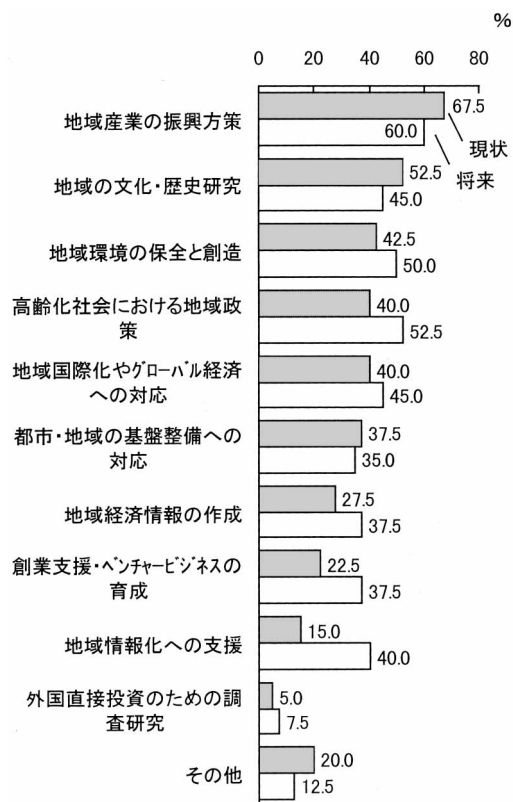


図4 研究上の重点課題（現状および将来）

「地域の文化・歴史研究」(21件, 52.5%)がこれに続く。今回調査対象となった研究機関は、経済学部・商学部、あるいは文学部がその母体となったところが多く、その意味で、地域産業の研究、文化・歴史にかかわる基礎的研究に重点的に取り組んでいることは当然のことといえるだろう。

しかしながら、大学を取り巻く環境は変化しており、現代的な地域課題への研究上の対応が求められている。このことを反映して、将来の重点課題のなかで、現状と比較してその割合が上昇しているものは、「地域環境の保全と創造」「高齢化社会における地域政策」「地域国際化やグローバル経済への対応」「地域経済情報の作成」などである。なかでも「創業支援・ベンチャービジネスの育成」や「地域情報化への支援」はその割合を大きく拡大させており、現状ではまだ実行していないものの、将来の重点課題とする研究機関が多くあることを示している。

(2) 研究テーマの設定

研究テーマの設定には、個々の研究員の研究を支援するもののほか、研究機関としてのテーマを定め、学内外の研究者が共同で取り組むものがある。地域経済研究機関では、そのほとんどが共同研究プロジェクトを実施しており、研究員が研究テーマを提案し、研究機関の運営委員会等で調整した上で実行される場合が多い。

鹿児島県立短期大学地域研究所の研究プロジェクトは、①総合研究、②共同研究、③個人研究の3種類から構成される。共同研究と個人研究は、研究者が設定するテーマにもとづき申請し、承認されるものであるが、総合研究は県内で特定の地域を定めて共同で調査を実施するというスタイルをとる。これまで佐多町、伊佐地域、志布志町の調査を実施し、各分野の研究者の参加による総合的研究を通じての地域貢献を行っている。

研究機関としての総合的テーマを設定して研究プロジェクトを進める例として、鹿児島経済大学は、94年度～98年度の5年間は「南九州・沖縄の経済・社会・文化」のテーマをもうけ、そのもとに年間2種類の共同研究を実施してきた。研究テーマは研究員の申請にもとづくものであり、その代表者は2年間のプロジェクト期間中は専任所員として研究所の運営に当たるシステムをとって

いる。北海学園大学開発研究所では、3年間の総合研究を実施している。「札幌圏内自治体のまちづくり—21世紀へのビジョン—」(91～94年度)、「北海道開発に関する総合的研究」(95～97年度)、「21世紀北海道の将来像—グローバル化の中での地域振興と自立への戦略」(98～2000年度)などのテーマで共同研究に取り組んでいる。なかでも95～97年度の総合研究の成果は『北海道開発の視点・論点』としてまとめられ、「北海道を取り巻く経済環境厳しきおり、この厳しさはいかなる条件によって引き起こされてきたのか、これらを再点検するための基礎的な書」として99年1月に発刊された。執筆者25名、全687ページにのぼる研究成果である。

このほかにも地域社会の基礎的な研究をテーマとする研究機関は多い。秋田経済法科大学経済研究所では、研究所創設35周年を機に、11名の研究者の共同執筆による『秋田の経済と社会—その構造と可能性—』1997.3を発刊した。秋田経済について多面的分析した書である。富山大学環日本海地域研究センターでは、前身の日本海経済研究所が1992年より『日本海経済白書』を刊行し、地域経済について多面的な分析を継続的に実施している。日本福祉大学知多半島総合研究所は、知多半島地域にかかわる基礎的研究を実施し、毎年『知多半島の歴史と現在』というシリーズで出版を続けている。

また、ユニークな例としては、関門海峡を挟んだ両市立大学による関門共同研究の実施であろう。隣接した両市に市立大学があること、そして、両市立大学ともに地域経済研究機関を有しているという条件のもとで、94年度より関門地域共同研究会を組織し、一部に学外の研究者を交えて共同研究を継続的に実行している。

(2) 地域情報の蓄積・整備

地域経済研究機関の役割のひとつとして、地域研究の基礎資料となる文献の収集・蓄積がある。多くの大学において、その蓄積は貴重なものであり、それらを地域社会に公開し、研究利用に供することは大学の社会貢献のひとつのあり方と考えられる。

東北地方における地域情報の収集においては、福島大学地域研究センターが長い歴史と実績をも

つが、このほかにも、東北学院大学東北産業経済研究所では、東北地域の市町村資料の収集・蓄積に力をいれている。大阪では、阪南大学産業経済研究所が大阪関連図書・会社史及び資料の収集に力をいれるなど地域資料の充実も研究機関の重要な役割となっている。また、松山大学総合研究所においては、四国をはじめとする産業・経済の関連分野における多くの文献資料を収集・整理して閲覧に供している。

さらに、地域にかかわる研究情報を独自に整備し、情報発信することで地域貢献を果たす機関もある。富山大学環日本海地域研究センターでは、環日本海経済交流に関する文献目録を作成し、公開している（1992年より毎年発行、99年3月で全8冊）。これは、富山県からの委託調査の一部を目録としたものである。北九州大学・下関市立大学による関門共同研究においても、関門地域の文献資料目録の整備に取り組む。日本福祉大学知多半島総合研究所は、主として知多半島をフィールドとする実証的研究に力をいれるとともに、古文書の基礎的整理と目録整備により研究活用にも供する。歴史と文化を地域振興のベースとするとの考えのもと、地域研究の基礎的基盤の整備に力をいれている。

5. 地域社会との連携

地域経済研究機関は、地域社会との連携を深めるためにどのような活動を行っているのだろうか。アンケート調査で地域社会や地域企業との協力体制を質問したところ、図5のような結果が得られた。

最も多い回答は「紀要・研究報告書の発行による情報発信」で、39機関（97.5%）で実施されている。実施していないとする1機関は、新設の研究機関であり、研究成果がまとまりしだい発行する予定であるので、すべての機関でこうした情報発信がなされているとみてよい。また、34機関（85.0%）が「公開講演会・シンポジウムの開催」を行っており、講演会等は、地域との連携をはかるうえでの重要な手法となっていることがわかる。続いて、「講師・委員の派遣・紹介」、「行政・企業・地域シンクタンクなどとの共同研究」が続くが、いずれも50%程度であり、これら地域社会と

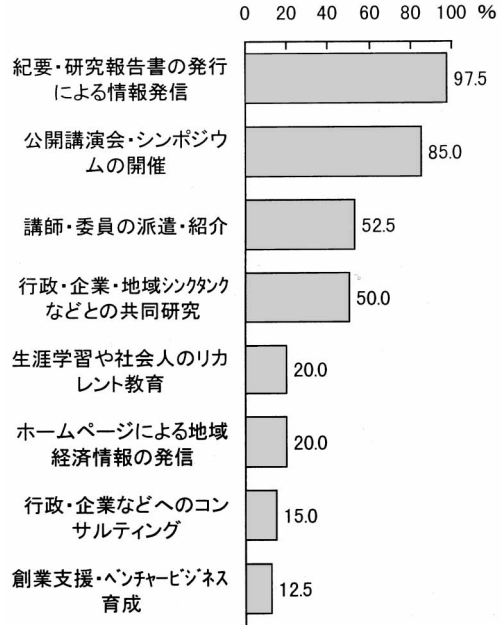


図5 地域社会や地域企業との協力体制（複数回答）

の直接的連携に取り組む機関は、ほぼ半数という結果となった。

以下、各機関で取り組む地域社会の様々な関わりについて整理する。

(1) 地域との組織的連携および支援機関

地域経済研究機関では、地域社会との連携を明確にするために、様々な組織的活動が行われており、そのひとつに、大学における対外的活動の窓口としての機能がある。茨城大学地域総合研究所は、地域に関する諸問題を人文科学、社会科学、自然科学の諸側面から総合的に研究し、地域社会の発展に資するために1969年1月に設立された。地域社会に対する大学における窓口機能の役割を果たし、また、大学の外部への講演会などに対する講師派遣などの役割を担っている。

地域内の連携事業へのかかわりという点では、旭川市、旭川商工会議所、および、旭川市内の4大学1高専が「旭川ベンチャーカレッジ＝起業家養成講座」を開設し、旭川大学地域研究所が事務局をつとめる。同研究所は石狩川流域48市町村長の会議「石狩川サミット」の事務局をつとめるなど、地域コーディネーターとしての機能を有している。また、日本福祉大学知多半島総合研究所は、

学術・文化機関と連合して、文化・まちづくりフォーラムの開催、共同講義などを実施しており、さらに、広範囲な参加を求めて地域政策を提案する機関を準備中である。富士大学附属地域文化研究所は、岩手中部地区広域市町村圏事務組合との連携を深め、シンクタンク創設事業にかかわるとともに、フォーラムを連携して開催するなど、地元広域行政との協力体制を確立している。

地域とのかかわりのなかで、研究機関のサポート組織が生まれる地域もある。これは、青森公立大学地域研究センターにおける(財)青森文化振興財団や、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターにおける地域経済研究推進協議会であり、それぞれ研究機関の様々な活動に対して、側面から支援するものである。このほか市立名寄短期大学道北地域研究所では、道北地域の産業・経済・生活文化に関心のある市民の組織として研究所「友の会」を置く。研究費の援助、シンポジウムの参加、協力など各方面での協力がなされる。和歌山大学経済学部は、和歌山商工会議所、(財)和歌山社会経済研究所とともに和歌山地域経済研究機構を発足させた。経済研究所は大学側の事務局としての役割を果たしながら支援体制を確立している。

(2) 研究活動と地域人材育成

研究機関の開催する研究会を、大学関係者だけでなく、企業や行政など地域の方々への参加による産官学連携、また、交流の場として積極的に位置づける研究機関も多い。大学が主催する場合には、一般に利害関係にとらわれず中立的なために、民間の方々への参加しやすいという面もあり、大学には地域研究の交流拠点としての役割も期待される。佐賀大学経済学部地域経済研究センターでは、県と県内7市等の企画担当部門の参加による佐賀地域経済研究会を開催し、年間8～9回の研究会を実施する。これは研究交流を図ると同時に行政職員のレベルアップを期待するもので、運営は各機関からの助成金でまかなわれる。

このような研究交流は人材育成の役割を持つものである。さらにその観点でいえば、地域の方々に研究機関のプロジェクトに参加してもらう仕組みをつくることで、実践を通じての研究能力の向上を図ることが可能であり、研究機関にはそのよ

うな役割が期待されている面もある。北九州大学は北九州市立の大学であり、北九州産業社会研究所の職員も市役所の職員である。同研究所では、本庁から派遣された職員(係長)も通常業務のかたわら研究プロジェクトに参加することとし、その成果は、研究論文として発表されている²⁾。研究機関が学生の教育以外の部分での人材育成の一例である。

行政職員の調査能力・政策形成能力の向上は地方自治体共通の課題であって、すでに一部の自治体においては、大学院への職員派遣などで人材育成に取り組んでいる。もっとも、地域社会の基礎的調査部分については、地元大学研究者との共同研究により、研究の成果をあげると同時に、そのプロセスを経験することに教育的効果が期待できる。佐賀大学経済学部地域経済研究センターでは、西有田町の受託調査を実施するにあたり、町職員の参加型受託研究の形態をとり、上記の点で大きな効果があったという。地域研究と人材育成を同時に推進することも地域経済研究機関の役割のひとつである。

(3) 地域との共同研究

理工系の産官学共同研究が推進され、そのための施設が整備されるのに対して、社会科学系では、地域企業等との共同研究の動きはまだはじまっただけである。地元機関との共同研究という点では、(財)信濃川テクノポリス開発機構との共同研究を継続的に実施する長岡短期大学地域研究センターや、地元シンクタンク((社)大分県地域経済情報センター・(株)大銀経済経営研究所)との共同研究を実施する大分大学経済学部経済研究所の例がある。

このほか、経済学部と教育学部の二学部からなる滋賀大学では、非理工系の共同研究のための産業共同研究センターを全学共同利用施設として学内措置で発足させた。地域共同研究センターやベンチャービジネスラボラトリなどの理工系の地域との共同研究施設が、新技術の開発や先端技術の大学から地元企業への移転といったハード面での

2) 吉武 聡「地方自治体における産業政策の考察—北九州市の起業家支援事業を事例にして—」、北九州産業社会研究所紀要第39号、1998. 3

共同研究を目的とするのに対し、非理工系のセンターは、企業の運営方法や組織のあり方、情報の収集や分析能力の向上といったソフト面での技術移転や、研究プロセスを重視することによって、共同研究に参加する民間機関等の人材育成に大きく貢献できることを、過去5年余りの活動から示している。そのひとつの例が、ベンチャー企業の発掘・育成・振興に関わるテーマであり、大学内での共同研究の実施、フォーラムの開催、地元企業を対象とした調査の実施など、複合的な活動につながっており、地域から高く評価されている。

(4) 創業支援と地域社会へのコンサルティング

アンケート調査によると、「創業支援・ベンチャービジネスの育成」を将来の研究上の重点課題としてあげる地域経済研究機関は15機関（37.5%）にのぼるのに対して（図4参照）、現在、この点について地域社会や地域企業との協力体制をもつ機関は5機関（12.5%）にすぎない（図5参照）。新たな地域産業創造や産業振興への貢献は、大学が地域社会から求められる重要な機能のひとつといえるだろう。理工系の産学連携の実績はみられるようになってきたが、産業界からの要請は、技術開発や試験研究だけではない。むしろ経営管理であったり、マーケティングが重要な場面が多くあり、地域のコーディネート機関として、大学および地域研究者は期待されている。

こうしたなかで、いくつかの地域経済研究機関において、産学連携による創業支援への取り組みがはじまった。小樽商科大学経済研究所は、明治以来続く伝統ある研究所であったが、99年4月に「小樽商科大学ビジネス創造センター」に改組された。起業家への研究室開放を行い、販売や資金計画などへのアドバイスを通じて、ベンチャー創業支援に積極的に取り組む予定である。

新潟県の中越地域は、中小製造業が多く存在し、地域技術をいかした新産業の創出が課題となっている。長岡短期大学地域研究センターでは、長岡市・長岡商工会議所との連携のもとで、製造業の実態調査を行い産業振興のための基礎研究を進めることや、長岡地域ニュービジネス研究会に参加するなど、地域産業との人的ネットワークを構築し、地域コーディネーターとしての役割を担おうとしている。同じ新潟県内の新潟経営大学地域活

性化研究所は、「産官学連携のもとで、産業集積地域の活性化のために教育・研究活動を通じて知的コーディネーターとして活動する」ことをめざし、地元企業との共同研究などを進めることでネットワークを強化し、産業振興への貢献をはたしている。

また、地域社会において、大学は国際機能の拠点でもある。グローバル化が進み、地方圏においても国際的な視野が求められるなかで、大学は教育機関として国際舞台で活躍できる人材を養成することはもちろんのこと、その機能を活用しての地域国際化への貢献が期待される。環日本海交流の盛んな日本海沿岸地域にある秋田経済法科大学経済研究所では、地域交流ネットワーク事業の一環として、翻訳等のサービスも実施する予定である。鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所は、行政職員や高校生などを対象とした国際交流の事前指導や、企業の語学勉強会に留学生を派遣するなど国際交流の支援・コンサルティング機能に力をいれており、地域の国際交流の指南役として重要な役割を果たしている。

(5) 研究成果の地域還元

研究機関の研究成果を発表し、地域を考える機会を提供することは、地域経済研究機関の重要な役割である。アンケートによると、公開講演会・シンポジウムの開催は、現在、34機関（85.0%）で実施されており、有力な地域連携の手法となっている（図5参照）。

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターでは、「地域経済シンポジウム」「研究集会」「地域経済セミナー」など産官学の参加する研究会を実施するが、このうち研究集会では、中国四国地域のシンクタンク研究者の参加する研究報告会が実施され、大学だけではなく、様々な地域研究の発表の場となっている。沖縄大学地域研究所は、「琉球弧及び近隣アジア諸地域の総合的研究」を共通テーマとして研究を進め、連続シンポジウムを開催するなど研究成果の発信に積極的に取り組んでいる。

また、今回実施したアンケート調査では、ほとんどの研究機関において研究成果を紀要等により刊行し、地域社会に提供している。とくに、学部の付属研究所であっても学部紀要とは別に研究機

関独自の年報等を発行するところが多く、研究機関の研究費活用の条件として、成果を年報等に掲載することを義務化する大学もある。これら紀要・研究所報等は地域の関係各機関に贈呈され、他地域の研究機関等とは資料交換がなされる場合が多い。

一方、研究成果を出版することで、書店を通じて広く地域に還元する試みもいくつかの研究機関でなされている。一般の方々が店頭で手にとることができるというメリットや、地元新聞にとりあげられるなどの効果があり、研究成果を地域に還元するとともに、大学の社会貢献を広くPRするためにも有用な試みといえるだろう。徳山大学総合経済研究所では、年2～3回発行する『総研レビュー』において、大学での研究成果を発表するとともに地域に関心の高いテーマをとりあげて情報発信を行う。この雑誌は関係機関に配布するとともに、県内書店でも販売し、地域社会とのコミュニケーションの輪を広げるために活用している。

プロジェクト研究の成果還元という点では、久留米大学商学部・経済学部附属産業経済研究所³⁾や鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所⁴⁾では、その成果を出版して、広く地域社会に還元する試みがなされている。

研究成果の出版をより組織的に実行する機関もある。日本福祉大学知多半島総合研究所は、1989年に『知多半島の歴史と現在』という本を発行して以来、毎年出版を続け、地域の書店を通じて入手可能な体制を整えている。さらに、鹿児島経済大学地域総合研究所、高崎経済大学附属産業研究所では、出版することを前提に研究プロジェクトを実施し、継続的に研究成果を広く地域に還元する仕組みを有する。これら研究成果の出版は、一定部数を研究所が購入することで実現している。

(6) ホームページによる地域情報の発信

今回のアンケート調査の結果によると、「ホーム

ページによる地域経済情報の発信」に取り組む機関は8機関(20.0%)にすぎず、地域経済研究機関のホームページ活用は今後の課題といえるだろう(図5参照)。

現在、ほとんどの大学ではホームページを有しており、そのなかで研究所の紹介を掲載するところはあるが、研究情報等の情報発信を行う機関は多くない。ホームページ活用の例として、秋田経済法科大学経済学部経済研究所は、地域交流ネットワーク事業を構想し、ホームページの活用による相談・翻訳など地域貢献を実施している⁵⁾。また、関西学院大学産業研究所では、地域産業の振興方策等の研究活動を行うとともに、キーワードによる論文検索システムを構築して、研究所の保有する資料を公開し、積極的にホームページを活用する。

研究成果の公開や、資料等の蓄積を公開して、広く地域社会に貢献する手段として、ホームページは安価でかつ有効な手法であり、その効果的な活用が望まれている。

6. 地域経済研究機関の課題と展望

—大学の社会貢献のめざす方向

今後の地域経済研究機関の方向性をさぐるため、アンケート調査において、各研究機関の強化すべき活動を3つ限定でたずねた。その結果、「公開講演会・シンポジウムの開催」が最も多く23機関(57.5%)であった。すでに大学の社会貢献の一形態として公開講演会・シンポジウムの開催は確立しており、今後もこれらを強化していくと考える機関が多い。しかしながら、これとて半数強の機関があげたにすぎず、全体的に今後の方向性については、意見がわかれている。このほか「行政・企業・地域シンクタンクとの共同研究」を強化するとした機関が20機関(50.0%)、「行政・企業などへのコンサルティング」が4機関(10.0%)であり、共同研究推進をめざす機関は約半数にすぎない。研究機関の多くは、人員や組織上の問題を抱えており、現体制での産官学連携の困難さを示

3) 駄田井正・鶴田善彦・浅見良露共編『地域経済の視点—筑後川流域圏の経済社会と住民生活』、九州大学出版会、1998年3月

4) 内藤正中・今村 実・齊木恭子『韓国江原道と鳥取県—相互理解への道—』、富士書店、1999年1月

5) 詳しくは、阿部時男「地域交流ネットワーク(第1報)」、秋田経済法科大学経済研究所所報、No. 26、1998.3 および 同(第2報)、No. 27、1999.3

唆しているものといえるだろう。

もちろん、産官学の共同事業のみが社会貢献のあり方という訳ではない。「地域経済研究の高度化」(19機関、47.5%)、「地域経済に関する資料収集・蓄積」(16機関、40.0%)、「地域経済情報の発信」(9機関、22.5%)に代表されるように、大学の地域研究の成果を社会に還元することに力を入れていくとする機関も多い。

また、「大学院レベルの社会人教育」を強化項目としてあげたのは10機関(25.0%)であったが、調査対象大学には大学院を有していない、その予定のないところが含まれる。すでに大学院を有する大学、および大学院設置を計画する大学の研究機関においては、これを重視する大学が多い。総じて言えば、「地域経済研究機関は、これまでの研究蓄積とネットワークを活かして、理論的・実証的な調査・研究を行い、その成果を幅広く地域に還元して行くべきである。その際、学内、学外の研究機関や行政機関、産業界とも研究交流を図り、より実体に即した情報提供を行っていくことが、地域に対する社会貢献になると考える」⁶⁾ という方

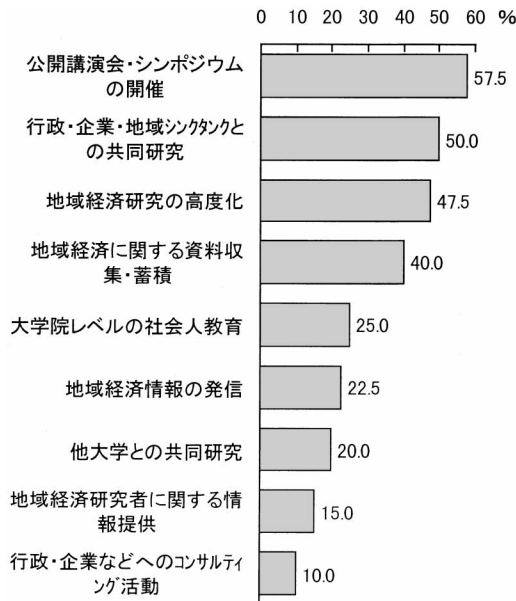


図6 社会貢献を促進するために今後強化すべきと考える活動(3つ限定)

6) 福島大学地域研究センターのアンケート調査への回答

向が、これからの地域経済研究機関の社会貢献の方向性とみられるが、そのための課題は数多い。

以下、今回の調査で明らかになった地域経済研究機関の課題を整理する。

(1) 大学内の組織と予算

地域社会からの期待に応える形で大学は地域経済研究機関を設置して様々な活動を行っているが、これまでみてきたように、現実には多くの課題を抱えている。その最大の課題は、研究機関の組織と予算である。

ほとんどの研究機関で、専任の長、専任研究員がいない。あるいはいたとしても、1名という現状において、「人の面では定員化されていないため、兼任のセンター長に大きな負担がかかり、現在以上に活動を拡大することは困難である」、「受託研究をしてほしいとの要望はあるが、専任研究員がいないので契約上の責任がもてない」などの意見もあり、その活動には限界がある。専任研究員の配置は、研究機関共通の課題といえるだろう。ただし、専任研究員をおく機関においても、研究所のポストは大学において特殊なポジションとみられがちであることが、研究員が継続的・安定的に研究を進める上での課題と指摘されている。大学院との連携等による研究機関の位置づけの再構築が求められる。

また、予算面では、学内予算の充実はもちろんのことであるが、「予算が機動的に対応できない」という問題も指摘される。さらに、研究予算確保のための寄付金受け入れや研究受託のシステムが完備しているところはなく、これらの整備が課題といえよう。

現状では、国立大学の多くの組織は学内措置であり、人員配置面・予算面での充実を図るため、その省令化が課題となっている。

(2) 研究体制の整備

大学に対する地域の期待が高まるなかで、大学として地域経済研究機関の活動を推進することが求められている。しかし、そこに参画する大学教員にとっては、学部・大学院教育および学内委員会等各種業務のなかで、研究機関の運営と研究活動にかかわる時間を確保することに困難な面がある。専任所員に選任されると、授業数や各種委員

会の役割に若干の配慮がなされる大学もあるが、多くは研究機関の活動がプラスされるだけであり、そのなかでの活動にはおのずと限界がある。専任化の問題とともに、学部教員の地域研究活動への参加が円滑に行われ、かつ、そのことを適切に評価する体制整備が求められる。

大学という組織の役割として地域研究を推進することは重要であり、研究員・教員が地域研究に力をいれられるような組織体制の整備と評価システムの確立が課題といえるだろう。

(3) 学部構成と研究員の参加

地域経済研究機関の大部分は、主体となる学部の教員が研究員としてかかわるものであるが、学部のつくりと研究機関の理念が必ずしも一致しないことが、研究機関運営問題のひとつとしてあげられる。

地域と研究上のかかわりを持つ、あるいは持とうとする教員は学内の一部に限られ、結果としてその教員に様々な業務が集中することになる。また、学部の教員だけでは専門分野も限られるため、必ずしも多様な地域ニーズに応えられないという問題もある。学内外の研究者が研究機関の活動に積極的に参加できるような動機づけと体制整備が課題である。

(4) 研究資金の確保と受入体制

大学の地域貢献、とりわけ人文・社会科学分野の研究を有効に進めていくためには調査が必要であり、そのための資金が必要となる場合が多い。受託研究の実施は、外部資金をとり入れるための有効な手法ではあるが、受け入れのための仕組みがなければその実施はできない。研究機関にはこれら資金の受け皿としての役割を期待するものであるが、実際にうまく機能しているところは少ない。手続きが煩雑であったり、用途に制限が課せられるなど、現状のシステムは必ずしも研究者にとっての良い制度ではないため、教員がかかわったものであっても組織として受け入れられない場合が多く存在するのも事実である。受託資金の受入先としてのシステム整備が求められる。

また、地域研究を進めるにあたりフリーハンドで使用可能な研究基金が自治体や地域企業などの協力のできれば望ましいことはいうまでもない。

一部の機関において、外部の基金等を活用する試みがなされているが、このような仕組みを地域経済研究機関としておおいに考えていくべきだろう。

(5) 受託研究推進のための制度

受託研究は大学の知的資産を地域社会に活用する上で有効な手法であると考えられるが、一方で、受託研究に積極的に取り組むことにも問題がある。研究テーマと研究所あるいは研究者個人の研究テーマがマッチしていないと、受託研究に時間をとられ、本来の研究プロジェクトが進まない可能性も指摘される。また、大学が本来行うべき自主的研究テーマからの逸脱や、地域との関わりから受けざるを得ないという問題も発生する可能性もあって、受託研究に積極的でない研究機関も少なくない。大学研究機関としての受託研究のあり方を確立することも課題といえるだろう。

(6) 行政との組織上の問題

地元からの期待と支援のもとに設立された公立大学には、地域経済研究機関を設置するところが多くあり、この機関が地域研究を積極的に推進し、地域社会との連携の役割を果たすものである。しかし、公立大学では大学が行政組織の一部であるが故の問題が存在する。本来は最も研究上の関係が強いはずの行政機関との関係が、例えば委託研究といった形態がとれず、設置者による予算措置をとまわなければならないなど、機動的な対応がとりにくい面が指摘される。

また、大部分の大学は、行政内の担当部局が教育関係の部署であり、予算措置はそこでなされる。しかしながら、研究上密接な関係を持つべき部局は、企画部門や、産業振興や国際交流の部局であるはずであるが、担当部局が異なるため、さらに機動的な対応がとりにくいなどの問題も指摘される。行政機関とのかかわりの再構築が課題となっている。

(7) 地域経済研究機関のネットワーク形成

地域社会に関する様々な問題にアプローチする研究機関には、多くの専門家が必要であり、そのためには、学内教員の参画を求めるとともに、外部機関との連携も必要となってくる。しかしながら、現状では、これら機関の連携はあまり活発で

はない。地域経済研究機関のネットワークを形成するとともに、地域内外の研究機関との交流強化が課題といえるだろう。

7. おわりに

産官学の連携が地域社会の重要な課題となるなかで、大学の理工系学部においては、共同研究の実施や技術移転など新産業創造のための連携がすでに実行されている。一方、地域社会からの要望は多様であり、まちづくりへの提案、新産業育成方策、国際化・情報化への対応など人文・社会科学系分野においても地域との連携が求められて、その期待は大きい。

大学側もこれに応えるべく地域経済研究機関を設置して、組織としての取り組みを明確化しはじめた。近年、地域からの期待の高まりとともに、新たな研究機関設置の増加は、この証左であろう。「大都市と比較して、地方は研究機関が少ないため、大学に対する要望が多岐にわたる。シンクタンク機能もそのひとつで、経済的にも、地域の事情に明るいという点からも、地域の大学が地域貢献する意義は大きい。とくに理工系大学との連携は地域でも進んできているが、今後、社会科学系大学の役割がもっと注目されてよい⁷⁾」との意見に代表されるように、社会科学系研究者による地域研究を通じた社会貢献に対する地域の期待は大きいといえるだろう。

同時に、大学の地域経済研究機関および地域研究者による、行政や地域シンクタンクの政策立案能力の向上への貢献も評価されるべきである。地方分権型社会を迎えようとする今、地域の問題を地域で考える能力は極めて重要であり、そこに大学がかかわる必要性は高い。地域頭脳のレベルアップにおいても、地域経済研究機関の役割は大きいといえるだろう。大学の客観性・中立性・独立性という特徴をもって、地域研究の推進と人材育成の役割を果たしていくことが望まれている。

ただし、人文・社会科学系分野においては、その学問的性格から、これまでは教員個人がそれぞれの立場で地域社会とかかわってきた実績があ

る。では、なぜ研究機関という組織が必要なのだろうか。

それは、一言でいえば「個人の使命感から組織の使命感へ」ということである。地域社会が大学に期待し支援を行うなかで、これまでの研究者個人の実績をさらに一步進めて、大学としての社会貢献を具体化したものとしての研究機関の必要性が高まっているのである。さらに、大学が社会にとって必要であることを示し、地域の人々の大学への期待をつくりだすことが、大学の存在意義を見出すためにも重要である。また、大学は地域有数の研究者集団である。この力を有効に発揮するためには、チームプレーで地域を考えることが重要となる。そのための明確な意思表示としての研究機関の役割は大きいといえるだろう。

しかしながら、一方で、研究機関の研究活動が必ずしも活発でないという問題もある。なぜ、研究機関の活動が充実しないのか、そこには、予算と組織の問題など解決すべき問題が多数存在する。しかし、こうした状況のなかでも様々な工夫がなされ、地域社会との連携を図りながら活動がなされている。大学の社会貢献をさらに進めていくために、地域経済研究機関の進むべき道として今後どのような方向性が考えられるのか、最後に、以下4つの方向性を提示したい。

第1に、地域研究のプロジェクト化であり、その活動の場としての研究機関の位置づけである。いくつかの大学において実践されるように、地域社会の重要なテーマについてプロジェクトチームを編成し、重点的に取り組むことである。これには、必要であれば地域の産業界・行政や学外の研究者の参画も考えられる。

第2に、支援組織の充実と協力体制の確立が求められる。大学の社会貢献活動には必ずや地域社会は応えて期待と支援を寄せるだろう。とくに大学側の悩みである人材と資金に関して支援組織との連携による地域研究活動の推進が求められる。地域との連携の上で活動基盤を確立することが必要である。

第3に、研究成果の情報発信に積極的に取り組むべきである。これまでの大学における研究成果は紀要等への掲載により蓄積されてきたが、より広く成果を還元する方法を考えねばならない。そのひとつの方向がホームページの活用である。ま

7) 東日本国際大学地域研究所のアンケート調査への回答

た、研究機関が保有する豊富な地域資料についての情報発信も重要である。目録整備や電子化による地域情報の整備が期待される。

第4に、研究プロセスの人材育成への応用である。大学院との連携や参加型受託研究の実施、あるいは、行政職員・大学職員等のプロジェクトへの参加が考えられる。地方分権の時代にとくに行政職員の能力向上が求められるなかで、地元大学の大学院への派遣、または、特別研究員、職員派遣などなんらかの形で研究に参加して、そのプロセスを学ぶことは重要である。研究機関はそのような人材育成の受入機関としての役割をも担うべきと考えられる。地域社会の人材育成は大学の担うべき最大の役割であって、地域経済研究機関においては、大学院との連携による教育・研究機能上の明確な位置付けと、社会人の研究プロセス参加による人材育成機能が求められている。

＜資料＞ アンケート調査協力機関

福島大学地域研究センター
茨城大学地域総合研究所
富山大学環日本海地域研究センター
滋賀大学産業共同研究センター
和歌山大学経済学部経済研究所
佐賀大学経済学部地域経済研究センター
大分大学経済学部経済研究所

広島大学経済学部附属地域経済研究センター
高崎経済大学附属産業研究所
名古屋市立大学経済学部付属経済研究所
神戸商科大学経済研究所
下関市立大学附属産業文化研究所
北九州大学北九州産業社会研究所
青森公立大学地域研究センター
旭川大学地域研究所
北海学園大学開発研究所
札幌国際大学北海道環境文化研究センター
青森大学地域問題研究所
秋田経済法科大学経済研究所
富士大学附属地域経済文化研究所
東日本国際大学地域経済研究所
目白大学地域文化研究所
産能大学情報デザイン研究所
中京大学中小企業研究所
愛知学泉大学経営学部経営研究所
日本福祉大学知多半島総合研究所
阪南大学産業経済研究所
関西学院大学産業研究所
奈良産業大学産業研究所
岡山商科大学附属経営研究所
松山大学総合研究所
鹿児島経済大学附属地域総合研究所
沖縄国際大学産業総合研究所
新潟経営大学地域活性化研究所
市立名寄短期大学道北地域研究所
長岡短期大学地域研究センター
鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所
鹿児島県立短期大学地域研究所
鹿児島女子短期大学附属南九州地域科学研究所
鹿児島短期大学付属南日本文化研究所
(1998年10月現在の名称)

*本研究ノートは、投稿に当たって、12月18日に開催された「センター紀要投稿論文報告会」における報告と討議という要件を満たしたものである。

Survey of Regional Economic Research Institutions of Universities / Colleges in Japan

Tsunekazu TODA

Professor, Faculty of Economics , Hiroshima University
Director, Center for Research on Regional Economic Systems

Motohiko HIRAO

Associate Professor, Faculty of Social Information Science, Kure University

Abstract

The relationships between universities and local societies based on the business, governments and academics alliances have becoming more important in Japan. In this context, universities are expected to achieve as a basis of regional research activities. Some universities have already established regional economic research institutions, which is promoting various researches and reinforced alliances with local societies.

This study aims to clarify types of activities and issues of those institutions by sending questionnaire sheets and having interviews to regional economic research institutions in Japanese universities and colleges. In addition, this study analyzes the role of the universities in the coming decentralized society.